

三重県経済の現状と見通し < 2020年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、「Go To トラベル」の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。</p>	→	
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、徐々に持ち直しに向かう見通し</p> <p>雇用環境を始め課題は多いものの、各種政策の効果もあって、徐々に持ち直しに向かう見通し。ただし、感染症が下振れさせるリスクには注意する必要。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p>一部で持ち直しの動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、9か月振りの前年比減少</p>	→	
	住宅投資	<p>弱い動きがみられる</p> <p>住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少</p>	→	
	観光	<p>下げ止まりの兆しがみられる</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、13か月連続の前年比減少</p>	→	
	雇用・所得	<p>悪化している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い</p>	→	
企業部門	企業活動	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>鉱工業生産指数は、19か月振りの前年比上昇</p>	↗	
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、3か月振りの前年比減少</p>	→	
	設備投資	<p>一部で持ち直しつつある</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比増加</p>	→	
海外部門	輸出	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>四日市港通関輸出額は、11か月連続の前年比減少</p>	→	
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少</p>	→	
その他	物価	<p>下落している</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比下落</p>	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、○: 晴、|: 晴～曇、△: 曇、◇: 曇～雨、×: 雨、をを示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 24.9%と7か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)も同 8.8%と13か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 3.4%と9か月振りの減少となったほか、既存店ベースでも同 6.3%と5か月振りの減少。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+5.3%)は10か月連続の増加となった一方、衣料品(同-29.0%)が12か月連続の減少となったほか、家庭用品(同-28.6%)が8か月振りの減少。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,768台(前年比+38.1%)となり、前年比で13か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+45.5%)、軽乗用車(同+36.6%)が13か月振り、小型車(同+31.2%)が7か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は53.1と6か月連続の改善となり、好不調の境目となる50を2か月連続で上回った。ウォッチャーの声では、「10月よりGo Toトラベルに東京都が追加されたこともあり、来客数が増加している」といった声や、「新型車の販売が好調である」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、Go To キャンペーンに強い期待を示す声が多く、46.7と前月(46.3)から改善している。

個人消費の先行きについて、地域経済分析システム「V-RESAS」の県内小売店の販売データを集計するPOS(販売時点情報管理)レジの売上高動向によると、すべての品目で10月第1週以降、前年同週比プラスで推移しており、家計が消費活動を積極化させる動きが続いている。もっとも、足元で新型コロナウイルスの感染者数が急拡大していることから、外出自粛や接触機会削減の動きが再び強まり、消費全体の回復が遅れる可能性。

9月 勤労者世帯・消費支出

316千円 前年比 24.9% (7か月連続の減少)

9月 大型小売店販売額

全店 前年比 3.4% (9か月振りの減少)

既存店 前年比 6.3% (5か月振りの減少)

10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

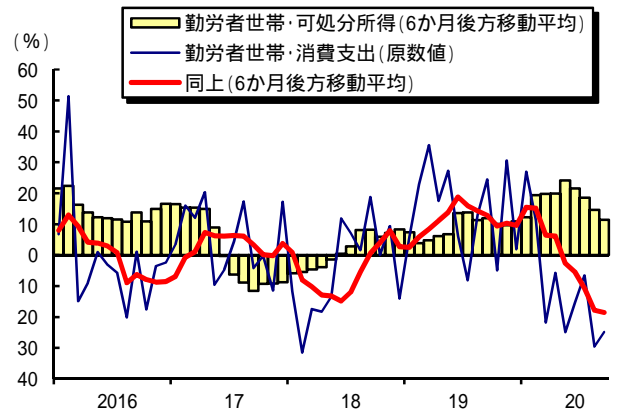
6,768台 前年比 +38.1% (13か月振りの増加)

・普通車 2,385台 前年比 +45.5% (13か月振りの増加)

・小型車 1,777台 前年比 +31.2% (7か月振りの増加)

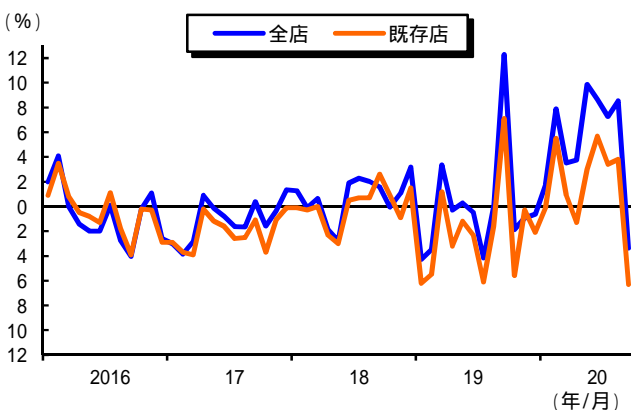
・軽乗用車 2,606台 前年比 +36.6% (13か月振りの増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



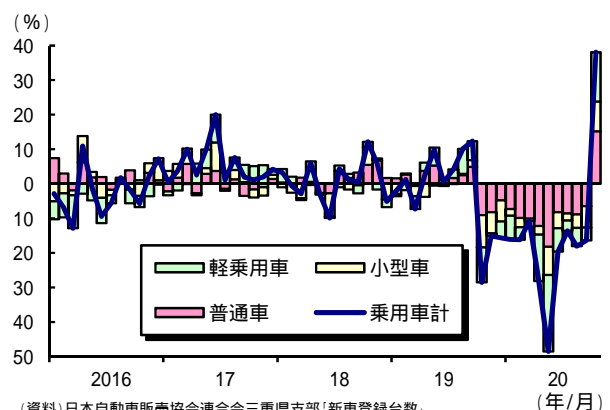
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 9月の住宅着工戸数は、818戸（前年比 20.7%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、分譲マンションの着工を受けて分譲住宅（同 +138.5%）が2か月ぶりに増加した一方、貸家（同 61.4%）が大幅に減少したほか、持家（同 15.4%）も12か月連続で減少。</p> <p>見通し 雇用・所得環境が急速に悪化するなか住宅取得意欲が大幅に強まることは考え難く、当面弱い動きが続くとみられる。もっとも、JR亀山駅前の市街地再開発により15階建てマンションを組み合わせた複合施設の着工が10月に始まったほか、四日市市で約200戸の大規模分譲マンションが11月中旬に着工されるなど、分譲マンションの着工が押し上げる局面も予想される。</p>																							
<p>9月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>818戸</td> <td>前年比</td> <td>20.7%</td> <td>（2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>408戸</td> <td>前年比</td> <td>15.4%（12か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>173戸</td> <td>前年比</td> <td>61.4%（2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>8戸</td> <td>前年比</td> <td>+33.3%（2か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>229戸</td> <td>前年比</td> <td>+138.5%（2か月振りの増加）</td> </tr> </table>		818戸	前年比	20.7%	（2か月連続の減少）	・持家	408戸	前年比	15.4%（12か月連続の減少）	・貸家	173戸	前年比	61.4%（2か月連続の減少）	・給与住宅	8戸	前年比	+33.3%（2か月連続の増加）	・分譲住宅	229戸	前年比	+138.5%（2か月振りの増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省「建築着工統計」</p>	
818戸	前年比	20.7%	（2か月連続の減少）																				
・持家	408戸	前年比	15.4%（12か月連続の減少）																				
・貸家	173戸	前年比	61.4%（2か月連続の減少）																				
・給与住宅	8戸	前年比	+33.3%（2か月連続の増加）																				
・分譲住宅	229戸	前年比	+138.5%（2か月振りの増加）																				

観光	下げ止まりの兆しがみられる	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、下げ止まりの兆しがみられる。 8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、495千人泊（前年比 54.1%）となり、前年比で13か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については9千人泊（同 75.1%）となり、前年比で7か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 「V-RESAS」によると、三重県の10月の宿泊者数は前年比 +67%と大幅に増加。政府の観光支援策「Go To トラベル」に10月から東京都が追加されたほか、県内の宿泊施設で利用できる割引クーポン「みえ得トラベルクーポン」の申込み対象者が10月末より全国に拡大して追加発行されたことがプラスに作用しているとみられる。ただし、足元の新型コロナウイルス感染の急拡大が止まらず、「Go To トラベル」の対象から外れる地域が増えれば、自粛ムードが再び強まる可能性。</p>											
<p>8月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>495千人泊</td> <td>前年比</td> <td>54.1%</td> <td>（13か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>9千人泊</td> <td>前年比</td> <td>75.1%（7か月連続の減少）</td> </tr> </table>		495千人泊	前年比	54.1%	（13か月連続の減少）	・外国人	9千人泊	前年比	75.1%（7か月連続の減少）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>	
495千人泊	前年比	54.1%	（13か月連続の減少）								
・外国人	9千人泊	前年比	75.1%（7か月連続の減少）								

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、悪化している。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.01倍(前月比±0.00ポイント)と前月から横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.91倍(前月比+0.15ポイント)と3か月連続の上昇(図表6)。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 14.5%と14か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 29.8%)では、輸送用機械(同 46.7%)、プラスチック製品(同 50.0%)、食料品(同 39.0%)などを中心にほぼすべての業種が減少。非製造業では、建設業(同+13.4%)、宿泊業、飲食サービス業(同+17.0%)で増加した一方、卸売業、小売業(同 34.1%)、運輸業、郵便業(同 24.9%)などが減少。

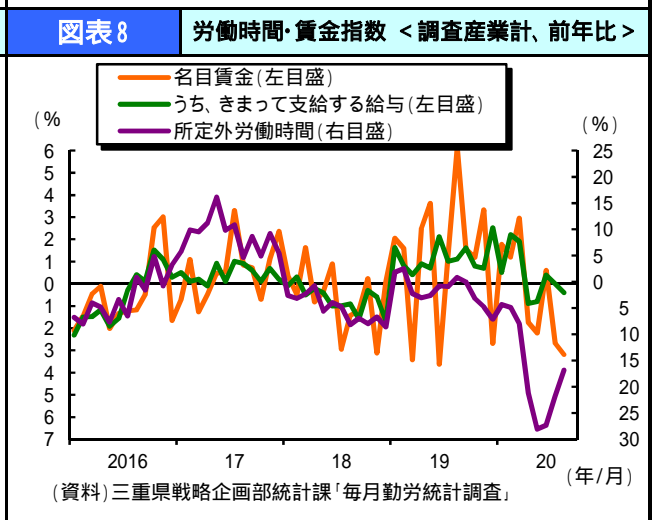
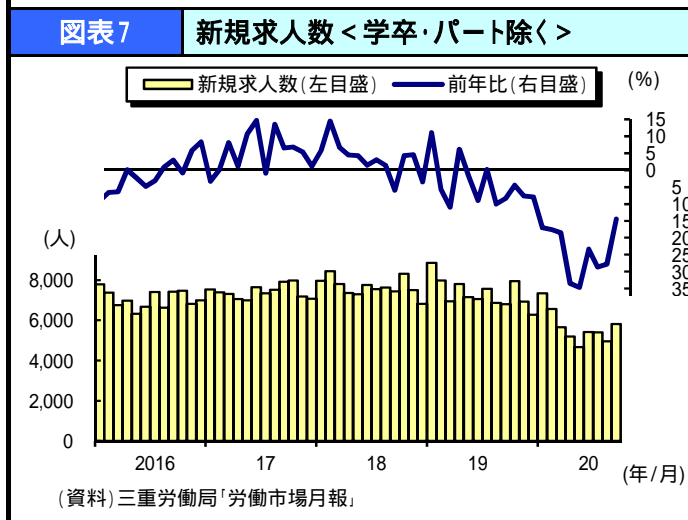
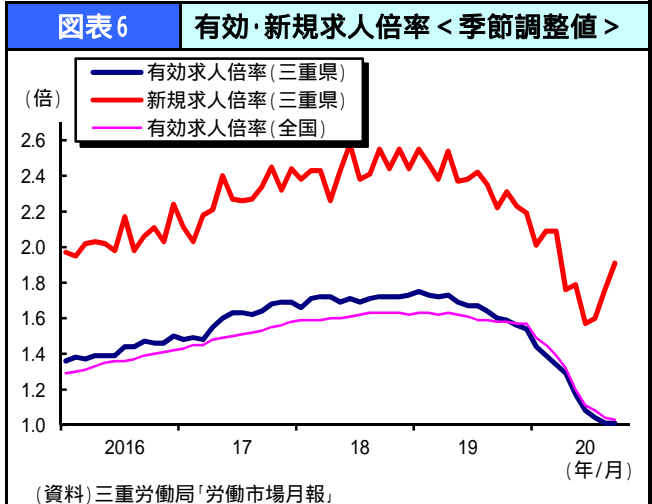
8月の所定外労働時間指数は、前年比 16.8%と11か月連続の低下。名目賃金指数(同 3.2%)は2か月連続の低下で、うち、きまって支給する給与(同 0.4%)も3か月振りの低下(図表8)。

見通し

9月の新規常用求職者は5,311人で、うち事業主都合の離職者は936人(前年比+39.9%)と大幅な増加が続いており、売上の減少などを背景とした企業の雇用過剰感が高止まりしている状況。新型コロナの影響長期化により、雇用調整がさらに進むことが懸念される。

所得についても、現金給与総額が下振れしており、新型コロナの影響は賃金にも波及。経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に所定外給与が大きく下振れしているほか、きまって支給する給与も減少傾向。先行き、冬季賞与を中心に特別給与の減少も見込まれ、賃金の下落幅は拡大する見通し。

9月 求人倍率<季節調整値>	
有効求人倍率	1.01倍
前月比	±0.0ポイント (横這い)
新規求人倍率	1.91倍
前月比	+0.15ポイント (3か月連続の上昇)
9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>	
前年比	14.5% (14か月連続の減少)
8月 労働時間・賃金指数<調査産業計>	
所定外労働時間指数	
前年比	16.8% (11か月連続の低下)
名目賃金指数	
前年比	3.2% (2か月連続の低下)
きまって支給する給与	
前年比	0.4% (3か月振りの低下)



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。 9月の鉱工業生産指数は、前年比 +2.7%と19か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 11.7%)が12か月連続の低下となったほか、汎用・生産用・業務用機械(同 17.1%)が14か月連続の低下となった一方、電子部品・デバイス(同 +41.0%)が大幅に上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。 電子部品・デバイスは、新型スマートフォンの発売を受けて半導体部品の出荷が増加しているほか、在宅勤務の増加を受けたデータセンター需要も下支え。ただし、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で、スマホ向け需要が低迷する可能性があり、半導体メモリの販売単価の下落が懸念材料。 輸送機械は、完成車の生産は戻りつつあるものの、欧州向けやアジア向け輸出の減少に伴う自動車部品の生産の戻りは弱い状況。もっとも、10月15日に署名された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が発効されれば、世界最大の自動車市場である中国向けを中心に自動車部品輸出の拡大による生産増が期待される。</p>																		
<p>9月 鉱工業生産指数 <2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>106.8</td> <td>前年比 +2.7%</td> <td>(19か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td>汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 17.1%</td> <td>(14か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +41.0%</td> <td>(12か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>輸送機械工業</td> <td>前年比 11.7%</td> <td>(12か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>前年比 8.7%</td> <td>(17か月連続の低下)</td> </tr> </table>		106.8	前年比 +2.7%	(19か月振りの上昇)	汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 17.1%	(14か月連続の低下)	電子部品・デバイス工業	前年比 +41.0%	(12か月連続の上昇)	輸送機械工業	前年比 11.7%	(12か月連続の低下)	化学工業	前年比 8.7%	(17か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
106.8	前年比 +2.7%	(19か月振りの上昇)																
汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 17.1%	(14か月連続の低下)																
電子部品・デバイス工業	前年比 +41.0%	(12か月連続の上昇)																
輸送機械工業	前年比 11.7%	(12か月連続の低下)																
化学工業	前年比 8.7%	(17か月連続の低下)																

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 2件)と前年比で3か月振りの減少。負債総額は471百万円(同 1,367百万円)と前年比で2か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 政府の資金繰り支援等により9月に続き10月もコロナ関連の倒産は発生せず、急激な増加も抑えられている状況。もっとも、感染の第三波が到来しており需要が戻りつつあった飲食や宿泊などのサービス業界には冷や水を浴びせられた形に。製造業についても、自動車関連では復調の話が聞かれる一方、その他の製造業で回復度合いは鈍く、企業の体力が削られている状況に変化はみられず、今後、増加に転じることが懸念される。</p>									
<p>10月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 7件</td> <td>前年比 2件</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 471百万円</td> <td>前年比 1,367百万円</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 7件	前年比 2件	(3か月振りの減少)	負債総額 471百万円	前年比 1,367百万円	(2か月連続の減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 7件	前年比 2件	(3か月振りの減少)							
負債総額 471百万円	前年比 1,367百万円	(2か月連続の減少)							

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 9月の非居住用建築物着工床面積は、88千㎡(前年比+65.6%)と前年比で3か月連続の増加。10月の貨物車登録台数(除く軽)は、454台(同+30.8%)と前年比で13か月振りの増加(図表11)。</p> <p>見通し 県の12月補正予算において、業績の回復・拡大に取り組む中小企業・小規模企業が設備投資をする際に必要な資金補助のため、「新型コロナ克服設備等投資支援資金」が新たに創設されるなど、県を挙げ設備投資の回復に向けた取組が行われており、緩やかに持ち直すことが期待される。 半導体の製造工程で使う特殊ガスを販売する「ジャパンマテリアル」は、主要顧客である半導体大手の「キオクシア」が新工場棟を設けることを受けて、需要増に対応するために本社工場の隣に半導体製造装置のメンテナンス工場を新設すると発表。2021年中の竣工を目指し、投資額は約20億円の予定。</p>			
<p>9月 非居住用建築物着工床面積 88千㎡ 前年比 +65.6% (3か月連続の増加)</p> <p>10月 貨物車登録台数 454台 前年比 +30.8% (13か月振りの増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 10月の四日市港通関輸出額は、668億円(前年比-5.3%)となり、前年比で11か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、プラスチック(同+40.3%)や乗用車(同+21.9%)がそれぞれ2か月連続、8か月連続で増加したほか、自動車の部分品(同+3.5%)が7か月ぶりに増加に転じたものの、石油製品(-52.3%)が大幅に減少。</p> <p>見通し 10月15日に署名された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は日本にとって中国と締結する初めての自由貿易協定であり、四日市港の2019年の中国向け輸出は1,392億円と全体の16.7%を占める最大の輸出相手国であることから、発効されれば自動車部品を中心に中国向け輸出が増加することが期待される。</p>			
<p>10月 四日市港通関輸出額 668億円 前年比 -5.3% (11か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 39億円 前年比 52.3% (4か月連続の減少) ・有機化合物 43億円 前年比 11.3% (8か月連続の減少) ・電気回路等の機器 78億円 前年比 +9.8% (2か月連続の増加) ・乗用車 47億円 前年比 +21.9% (8か月連続の増加) ・自動車の部分品 60億円 前年比 +3.5% (7か月振りの増加) ・科学光学機器 9億円 前年比 6.2% (3か月振りの減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇐
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+6.3%と2か月振りの増加。一方、請負金額は同14.7%と3か月振りの減少(図表13)。中部地方整備局において取扱件数が減少したほか、昨年度に「平成30年度 42号尾鷲第3トンネル」の大型工事があった影響によるもの。</p> <p>見通し 政府の追加経済対策において、「国土強靱化」を柱の一つとし今後5年で事業規模15兆円を目指すとしており、県内でも防災・減災の工事が進むとみられるほか、感染防止対策のための工事や道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>10月 公共投資 公共工事請負件数 492件 前年比 +6.3% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 161億円 前年比 14.7% (3か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 物価は、下落している。 10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.7%と3か月連続の下落(図表14)。水道・光熱(同+0.8%)が上昇した一方、教養娯楽(同 3.6%)や生鮮食品を除く食料(同 0.7%)、交通・通信(同 1.0%)が下落。</p> <p>見通し 2019年10月の消費増税から1年が経ち物価上昇率を高める効果が薄れるなか、政府の観光支援事業「Go To トラベル」で宿泊料が大幅に値下がりしており、先行きも下落基調で推移すると見込まれる。加えて、足元の新型コロナウイルス感染再拡大を受けて対面や移動を伴うサービス需要が減少し、下押し圧力が強まる可能性も。</p>			
<p>10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.0 前年比 0.7% (3か月連続の下落) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 0.7% (13か月振りの下落) ・住居 前年比 0.2% (13か月振りの下落) ・光熱・水道 前年比 +0.8% (4か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 1.0% (4か月振りの下落) ・教養娯楽 前年比 3.6% (3か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年10月)

1. シャープが亀山工場内に新会社「シャープディスプレイテクノロジー」を設立

10月1日、シャープは主力の液晶パネルを手掛けるディスプレイ事業を分社化し、「シャープディスプレイテクノロジー」を設立。新会社は亀山工場内に本社を置き、亀山工場と三重工場(多気町)、堺工場(大阪府堺市)を運営するほか、ジャパンディスプレイから取得を決めた白山工場(石川県白山市)での生産も担う。

分社化することで他社との協業や株式市場への上場も視野に外部資金を調達しやすい体制を整備し、液晶や有機ELの先を見据えた「次世代ディスプレイ」の開発を進め、韓国勢に後れをとるディスプレイ市場でのシェア奪還を狙う方針。

2. 文化複合施設「久居アルスプラザ」が開業

10月1日、津市に文化複合施設「久居アルスプラザ」が開業。6月6日に開館予定だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大で延期されていた。津市が文化芸術振興施設として整備し、来年行われる「三重とこわか国体・三重とこわか大会」の文化プログラムの一大拠点となる予定。

同館は約1万3,150㎡の敷地に鉄骨3階建て、延べ6,060㎡で、720席ある「ときの風ホール」をはじめ、小規模の演劇やコンサートなどに利用できるアールスペース、各種展示会などのためのギャラリー、音楽の練習室、創作活動に利用するアトリエ、会議室、カフェなどを備えている。また、住民票など各種証明書の発行や自治会の相談業務を行う行政窓口も設置されている。

3. 御浜町に宿泊施設「フェアフィールド・バイ・マリオット・三重御浜」が開業

10月12日、世界遺産・熊野古道「御浜道」が広がる御浜町に、住宅大手の積水ハウスと米国のホテルチェーン「マリオット・インターナショナル」が運営する宿泊施設「フェアフィールド・バイ・マリオット・三重御浜」が開業。地域経済の活性化を目指し、各地の道の駅の隣にホテルを展開する「道の駅プロジェクト」として、全国で6番目、県内では初めてオープンした。

ホテルは年間20万人が訪れる道の駅「パーク七里御浜」に隣接し、七里御浜海岸が一望できる。3階建ての建物に広さ25㎡の客室が63室あり、最大3人の利用が可能。道の駅周辺で飲食や土産物を購入してもらえよう食事の提供はなく、宿泊特化型としている。

以上

景気指標

三十三総研
2020/11/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(4.2)	(7.4)	(4.0)	(8.6)	(7.3)	(8.5)	(3.4)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(2.6)	(2.0)	(2.5)	(0.2)	(5.7)	(3.4)	(3.8)	(6.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175		11,175	15,104	9,471	12,558	3,875	4,171	3,323	5,064	4,722
	(0.5)	(2.6)	(22.8)	(17.3)	(28.7)	(20.9)	(20.6)	(19.6)	(23.5)	(20.3)	(38.3)
うち乗用車販売台数(台)	53,322	51,181	9,810	13,291	8,182	10,990	3,400	3,704	2,872	4,414	4,162
	(0.1)	(4.0)	(23.0)	(17.1)	(29.7)	(19.7)	(20.7)	(17.2)	(21.6)	(20.4)	(39.1)
新車軽自動車販売台数(台)	41,157	41,008	7,992	11,162	6,568	9,882	2,776	3,271	2,761	3,850	3,399
	(2.8)	(0.4)	(16.2)	(9.3)	(33.5)	(8.7)	(18.5)	(6.3)	(11.5)	(8.7)	(38.2)
うち乗用車販売台数(台)	32,501	32,393	6,148	8,955	5,050	7,805	2,146	2,558	2,198	3,049	2,606
	(1.5)	(0.3)	(14.4)	(8.9)	(34.8)	(10.0)	(18.0)	(7.8)	(12.8)	(9.7)	(36.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,643	2,439	2,080	2,275	718	839	618	818	
	(2.6)	(4.3)	(1.4)	(13.4)	(24.9)	(12.4)	(26.6)	(2.4)	(17.3)	(20.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901	8,796	2,086	1,477	507		231	381	495		
	(7.0)	(1.2)	(8.0)	(27.4)	(76.6)		(64.3)	(51.8)	(54.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.56	1.39	1.18	1.02	1.08	1.04	1.01	1.01	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.25	2.06	1.70	1.75	1.57	1.60	1.76	1.91	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	21,155	19,579	15,287	16,177	5,411	5,402	4,957	5,818	
	(3.4)	(4.0)	(6.6)	(17.7)	(30.6)	(23.8)	(23.4)	(28.7)	(27.8)	(14.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(2.0)	(0.9)		(0.6)	(2.7)	(3.2)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(1.0)		(0.3)	(3.1)	(3.2)		
所定外労働時間(同)	(5.2)	(1.7)	(5.0)	(5.8)	(25.4)		(27.3)	(21.8)	(16.8)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(1.1)	(0.1)		(0.7)	(0.6)	(1.5)		
鉱工業生産指数	(3.6)	(4.1)	(9.8)	(6.2)	(13.2)	(4.4)	(10.6)	(9.0)	(6.7)	(2.7)	
	-	-	< 0.4>	< 0.1>	< 9.6>	< 6.1>	< 4.9>	< 0.5>	< 8.8>	< 1.0>	
生産者製品在庫指数	(2.5)	(3.2)	(6.1)	(11.8)	(14.0)	(6.8)	(9.9)	(6.7)	(6.1)	(7.7)	
	-	-	< 0.6>	< 6.0>	< 2.9>	< 2.7>	< 1.1>	< 2.8>	< 2.4>	< 0.5>	
企業倒産件数(件)	67	68	23	24	14	11	4	3	4	4	7
(前年同期(月)比)(件)	(33)	(1)	(1)	(12)	(7)	(1)	(3)	(3)	(1)	(1)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	159	121	134	216	50	56	72	88	
	(27.9)	(32.8)	(44.0)	(27.0)	(20.8)	(68.4)	(18.5)	(30.5)	(123.7)	(65.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	200,116	187,537	71,058	70,442	21,384	17,793	26,129	26,519	24,225
輸出(百万円)	858,926	907,716	218,383	210,096	156,159	186,791	47,464	59,348	60,391	67,052	67,279
	(6.8)	(5.7)	(1.4)	(12.1)	(27.5)	(20.5)	(29.4)	(22.8)	(32.4)	(2.5)	(11.0)
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	213,201	195,476	150,580	167,270	47,464	52,875	53,667	60,729	66,791
	(4.2)	(0.0)	(3.6)	(12.5)	(25.3)	(15.5)	(21.4)	(24.7)	(18.4)	(1.5)	(5.3)
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	418,499	397,633	227,217	257,233	68,848	77,142	86,520	93,572	91,504
	(25.7)	(7.6)	(12.5)	(6.6)	(45.1)	(35.5)	(51.2)	(42.7)	(34.1)	(29.7)	(30.1)
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	362	312	508	603	194	215	160	228	161
	(2.8)	(17.4)	(5.0)	(5.2)	(1.6)	(3.1)	(32.1)	(8.1)	(15.4)	(7.3)	(14.7)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.6)
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.7)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(3.0)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	(10.7)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(4.3)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(12.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	22,412	19,055	18,375	18,157	6,207	6,705	5,771	5,681	
	(4.1)	(0.3)	(3.2)	(8.7)	(21.3)	(17.2)	(23.5)	(14.0)	(16.1)	(21.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29	1.06	1.16	1.09	1.05	1.05	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89	1.88	1.70	1.77	1.84	2.06	
鉱工業生産指数	(0.3)	(3.9)	(7.4)	(7.2)	(32.7)	(14.6)	(31.4)	(20.0)	(17.2)	(6.6)	
	-	-	< 4.8>	< 1.3>	< 27.1>	< 24.6>	< 5.8>	< 23.1>	< 4.2>	< 6.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	57	87	69	54	66
(前年同期(月)比)(件)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(15)	(6)	(13)	(10)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,893	19,527	18,768	8,985	18,468	3,493	5,551	5,381	7,537	9,007
輸出(億円)	172,027	168,646	41,236	38,872	25,899	34,751	8,369	10,934	10,644	13,173	14,710
	(6.3)	(2.0)	(7.3)	(10.3)	(39.1)	(16.3)	(41.8)	(26.4)	(18.8)	(2.9)	(2.7)
輸入(億円)	92,379	88,753	21,709	20,105	16,914	16,283	4,876	5,383	5,264	5,636	5,702
	(13.1)	(3.9)	(12.5)	(11.2)	(24.1)	(26.4)	(29.5)	(27.7)	(26.9)	(24.4)	(18.1)

各指標における直近の数値